

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

期末配当金受領株主確定日 3月31日

中間配当金受領株主確定日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号
TEL 0120-232-711 (通話料無料)

上場証券取引所 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)

公告の方法 電子公告により行う

公告掲載URL <http://www.nagawa.co.jp/>

(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

ご案内

- 1.ご所有株式のうち、市場では売買できない単元未満株式(100株未満の株式)につきましては、当社に対し買取を請求し売却できる制度(単元未満株式買取制度)をご利用いただくことができます。
- 2.株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 3.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 4.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式会社 ナガワ

〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-17 シーノ大宮サウスウイング16F
Tel 048-648-6111 (代表) Fax 048-648-6123 <http://www.nagawa.co.jp/>



2011 年次報告書

第47期 (2010年4月1日～2011年3月31日)

— 謹んで地震・津波のお見舞いを申し上げます —
この度の東日本大震災で被害を受けられた皆様に心よりお見舞い申し上げます。
皆様の安全と、一刻も早い復旧を心からお祈り申し上げます。

INDEX

財務ハイライト
株主の皆様へ
NAGAWA'S PRODUCTS
ABOUT NAGAWA
事業別の概況
連結財務諸表
トピックス
会社概要
株式の状況

■ 売上高・損益



	第43期 (07年3月期)	第44期 (08年3月期)	第45期 (09年3月期)	第46期 (10年3月期)	第47期 (11年3月期)
売上高 (百万円)	24,340	20,712	21,042	19,366	18,482
経常利益 (百万円)	3,267	2,454	1,248	506	868
当期純利益 (百万円)	1,792	1,346	641	192	334
一株当たり当期純利益 (円)	109.86	82.54	39.48	12.42	21.98

■ バランスシート



	第43期 (07年3月期)	第44期 (08年3月期)	第45期 (09年3月期)	第46期 (10年3月期)	第47期 (11年3月期)
総資産 (百万円)	35,131	32,173	32,328	32,562	32,066
純資産 (百万円)	27,002	27,943	28,009	27,316	27,344
自己資本比率 (%)	76.9	86.9	86.6	83.9	85.3
一株当たり純資産 (円)	1,654.63	1,712.38	1,740.15	1,793.25	1,795.07

日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
 本年3月の東日本大震災により、被災された株主の皆様には心からお見舞い申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境、所得環境の改善や設備投資意欲の持ち直し等、一時的に回復傾向にあったものの、円高の影響や個人消費を後押しする政策の終了・縮小などにより足踏み状態となりました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は甚大な被害を与え、今後の景気動向をより不透明にすることとなりました。

ユニットハウス及び建設機械レンタル業界におきましては、国や地方の公共工事が低調に推移し、また民間工事及び設備投資の抑制から民間需要の減少傾向が継続し、依然として同業他社間競争が激しく、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のなか、当社グループは展示場の移設や既存店の統廃合等、全社的なコストダウンと効率化に取り組み、デフレに対応できる経営体質への転換を図ってまいりました。一方で、過年度の買収先企業の技術力を活用し、システム建築・プレハブ建築の受注を開始するほか、WEB上での販売サイト「スーパーハウス.jp」を開設し新規顧客の獲得に注力してまいりました。また、海外戦略の一環として、ブラジルにおけるユニットハウスの生産・販売・賃貸会社(現地法人)「NAGAWA DO BRASIL INDÚSTRIA DE CONSTRUÇÕES MODULARES LTDA.」を設立いたしました。

しかしながら、民間設備投資の低迷や同業者間の競争激化により、当連結会計年度の売上高は184億8千2百万円(前年同期比4.6%減)、営業利益は7億3千6百万円(前年同期比87.9%増)、経常利益は8億6千8百万円(前年同期比71.4%増)、連結当期純利益は3億3千4百万円(前年同期比73.9%増)となりました。

今後とも一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2011年6月



代表取締役社長

高橋 修

ユニットハウス事業

ナガワのユニットハウスは、
約90%を工場で作成。
あとは、現場でジョイントするだけ。
強度も耐久性も折り紙付きの全溶接鉄骨構造。

「必要なときに、必要な大きさを、必要な期間だけ。」
ナガワのレンタルシステムは、お客さまの設置条件に合わせてご利用いただけます。
また、大型物件のご要望にお応えするため、プレハブ建築やシステム建築も取り扱っております。

システム建築



ユニットハウス



NEXT



ANET



規格ユニットハウス

プレハブハウス



NPG



NP



STORAGE

建設機械レンタル事業

土木・建設現場のニーズに合わせて、
レンタルから中古販売まで。

大型建機からトラックや仮設資材まで、現場作業の効率アップに貢献する最新機種を豊富にラインアップ。用途に応じてレンタルから中古建機の販売。メンテナンスやサービス体制も万全なので、いつでも安心してお使いいただけます。



ナガワの総合力

総合提案力

事務所・大型店舗・大型物流倉庫から危険物保管庫、喫煙所まで、お客さまの建物に関する全てのご要望にお応えいたします。

また、実際にナガワの製品を見て触れて、体感できる「スマイルステーション」(常設展示場)を全国約60ヶ所で展開しています。



社会貢献活動

スーパーハウスは、移動・撤去がスムーズ。代表的な国際イベントやスポーツ大会では展示ブース、スタッフルームとして、また台風や地震などの自然災害時は応急仮設住宅として活躍。新潟県豪雨、新潟中越地震では入居された方々から感謝の言葉をいただいています。



応急仮設住宅 (宮城県)

APEC2010

品質管理

株式会社ナガワは、ユニットハウスのパイオニアとして40年以上の実績を持っています。品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001の認証を取得した本社製造技術本部や、茨城県結城工場をはじめとする生産管理を徹底した当社直営工場で、高品質・低コストのスーパーハウスを製造しています。



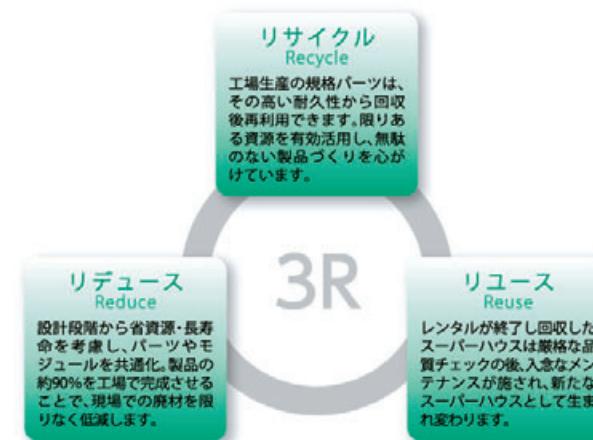
ISO9001

Jグレード
(結城工場)

Rグレード
(福岡工場)

環境貢献活動

3R (Reduce・Reuse・Recycle) の考えは、スーパーハウスに積極的に活かされています。ナガワのレンタルシステムでは、設計段階から廃材の低減化を図るとともに、不要になったハウスを回収しメンテナンスすることで、商品として再利用しています。



■ ユニットハウス事業

ユニットハウス事業におきましては、展示場の移設や既存店の統廃合等、全社的なコストダウンと効率化に取り組み、デフレに対応できる経営体質への転換を図ってまいりました。一方で、過年度の買収先企業が持つシステム建築・プレハブ建築の技術・ノウハウを活用し、本建築分野の受注に取り組んできたほか、WEB上での販売サイト「スーパーハウス.jp」を開設し新規顧客の獲得に注力してまいりました。



レンタルにつきましては、レンタルシェア拡大施策等により稼働棟数が順調に伸び、価格の適正化対策により、単価の下落に落ち着きが見え、競争の激化に伴う単価の低価格化が依然として続いたものの、売上高は前年をやや上回りました。

また、販売につきましては、中古販売は顧客ニーズの低価格志向の強まりにより過年度にM&Aで取得したハウスを中心に販売棟数を伸ばしましたが、新棟販売は、低価格の企画商品を中心に販売棟数が増加したものの、民間設備投資の抑制継続により大型物件の受注が振るわず、全体としては前年を下回りました。一方、利益につきましては、全社的なコストダウンと効率化の結果、前年を上回る結果となりました。

この結果、当事業のセグメント売上高は163億1千4百万円（前年同期比1.1%減）となりました。また、営業利益は、価格の適正化対策により、レンタル単価の下落に落ち着きが見えたことや、販売において比較的利益率の高い中古販売が過年度にM&Aで取得したハウスを中心に販売棟数を伸ばした結果、8億9千1百万円（前年同期比74.8%増）となりました。



■ 建設機械レンタル事業

建設機械レンタル事業におきましては、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事請負金額が前年を下回っていくなか、地域に密着した営業活動の強化と貸与資産管理の緻密化による資産効率の向上と固定費の圧縮に努めてまいりました。また、取扱商品の見直しを行い、収益性の高い商品・サービスへの絞込みを行う一方、収益性が低かった建設資材の在庫販売を平成22年9月で終了するとともに、不採算事業所の閉鎖や人員の再配置を行い、事業効率を高めてまいりました。



この結果、公共工事請負金額が前年に比べ減少傾向に推移したことに加え、長期的視点に立ったレンタル競争力強化のため建設機械の中古販売を抑制した影響により、当事業のセグメント売上高は21億6千8百万円（前年同期比24.3%減）、また営業利益は1千1百万円（前年同期比37.4%増）となりました。



※第43期から第46期までの建設資材卸事業は、建設機械レンタル事業に含まれております。

■ 会社が対処すべき課題・次期の見通し

今後の見通しとしましては、この度の震災による経済的損失は大きく、景気の先行きは厳しいものと予想されます。しかし、当業界におきましては、震災被害を受けた地域における民間の復興投資が見込めるほか、公共投資においては、震災復興工事等が予想されます。一方で、震災を免れた地域では、企業の被災地優先投資による民間設備投資の低迷や公共工事削減が継続することが見込まれます。

このような経営環境のもと当社グループは、レンタルにおきましては、応急仮設住宅をはじめとする震災復興に伴う公共工事等、被災地への供給を優先し、早期復興へ尽力してまいります。また、他地域におきましては、M&Aも含め積極的に貸与資産投資を行い果敢に新規先への営業攻勢をかけてまいります。販売におきましても、被災地での事務所、店舗等の再建への供給を優先しながら、システム建築・プレハブ建築の技術・ノウハウを活用し、大型事務所、倉庫等、本建築分野の受注を拡大するとともに、新規購買層の拡大及び顧客ニーズに対して、売上拡大に努めてまいります。

さらに、人材強化及び製造工程の見直しによる生産性の向上や部材の見直しを行い徹底した製造原価の削減に努めるほか、物流の見直しや管理業務のIT化により経費の抑制を図ってまいります。株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

● 次期の見込み (連結)

売上高	220億円
営業利益	15億円
経常利益	16億円
当期純利益	8億5千万円

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第47期 2011.3.31現在	第46期 2010.3.31現在
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	4,702	3,185
受取手形及び売掛金	5,248	5,633
商品及び製品	1,650	2,239
仕掛品	26	38
原材料及び貯蔵品	256	248
繰延税金資産	163	152
関係会社短期貸付金	50	—
その他	143	139
貸倒引当金	△11	△10
流動資産合計	12,229	11,625
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	27,720	26,932
減価償却累計額	△17,442	△15,976
貸与資産（純額）	10,277	10,956
建物及び構築物	4,907	4,928
減価償却累計額	△3,300	△3,177
建物及び構築物（純額）	1,606	1,751
土地	6,703	6,706
建設仮勘定	7	52
その他	1,157	1,246
減価償却累計額	△1,035	△1,057
その他（純額）	122	189
有形固定資産合計	18,717	19,655
無形固定資産	141	171
投資その他の資産		
長期預金	200	300
投資有価証券	212	183
敷金及び保証金	373	419
繰延税金資産	169	185
その他	32	44
貸倒引当金	△10	△21
投資その他の資産合計	978	1,110
固定資産合計	19,836	20,937
資産合計	32,066	32,562

科 目	第47期 2011.3.31現在	第46期 2010.3.31現在
(負債の部)		
流動負債		
買掛金	1,050	1,239
未払金	59	71
ファクタリング未払金	2,481	3,005
未払法人税等	266	245
賞与引当金	182	179
役員賞与引当金	31	28
資産除去債務	2	—
その他	316	214
流動負債合計	4,391	4,984
固定負債		
退職給付引当金	54	25
長期未払金	70	78
負ののれん	58	79
資産除去債務	70	—
その他	77	77
固定負債合計	330	261
負債合計	4,722	5,245
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金	4,586	4,586
利益剰余金	20,594	20,564
自己株式	△698	△698
株主資本合計	27,338	27,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	8
その他の包括利益累計額合計	5	8
純資産合計	27,344	27,316
負債純資産合計	32,066	32,562

■ 連結損益計算書（要旨）

(単位：百万円)

科 目	第47期 2010.4.1～ 2011.3.31	第46期 2009.4.1～ 2010.3.31
売上高	18,482	19,366
売上原価	11,645	12,478
売上総利益	6,837	6,888
販売費及び一般管理費	6,100	6,496
営業利益	736	391
営業外収益	136	125
営業外費用	4	10
経常利益	868	506
特別利益	15	31
特別損失	162	53
税金等調整前当期純利益	721	484
法人税、住民税及び事業税	381	268
法人税等調整額	5	23
少数株主損益調整前当期純利益	334	—
当期純利益	334	192

■ 連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

(単位：百万円)

科 目	第47期 2010.4.1～ 2011.3.31	第46期 2009.4.1～ 2010.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,855	1,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133	154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△304	△1,098
現金及び現金同等物の増減額	1,417	260
現金及び現金同等物の期首残高	3,185	2,924
現金及び現金同等物の期末残高	4,602	3,185

■ 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	第47期 2010.4.1～ 2011.3.31
株主資本	
資本金	
前期末残高	2,855
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	2,855
資本剰余金	
前期末残高	4,586
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	4,586
利益剰余金	
前期末残高	20,564
当期変動額	
剰余金の配当	△304
当期純利益	334
当期変動額合計	30
当期末残高	20,594
自己株式	
前期末残高	△698
当期変動額	
自己株式の取得	△0
当期変動額合計	△0
当期末残高	△698
株主資本合計	
前期末残高	27,308
当期変動額	
剰余金の配当	△304
当期純利益	334
自己株式の取得	△0
当期変動額合計	30
当期末残高	27,338

科 目	第47期 2010.4.1～ 2011.3.31
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	8
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2
当期変動額合計	△2
当期末残高	5
その他の包括利益累計額合計	
前期末残高	8
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2
当期変動額合計	△2
当期末残高	5
純資産合計	
前期末残高	27,316
当期変動額	
剰余金の配当	△304
当期純利益	334
自己株式の取得	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2
当期変動額合計	27
当期末残高	27,344

東日本大震災に伴う応急仮設住宅について

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う応急仮設住宅を社団法人プレハブ建築協会からの斡旋に基づき、第1期分として、平成23年4月27日に宮城県山元町において引渡しを終え、現在も、順次建設中です。



応急仮設住宅



集会所

海外進出について

海外戦略の一環として、ブラジルの現地法人設立に続いて、今後の市場拡大が期待されるタイ、インドネシアへ開設準備事務所を設置し、早期に東南アジア全域での新たなマーケットの開拓を推進しています。



ブラジル（サンパウロ）



タイ（バンコク）



インドネシア（ジャカルタ）

■ 会社概要

商 号 株式会社 ナガワ
 創 立 1966年7月21日 (昭和41年)
 資 本 金 2,855百万円
 従 業 員 数 371名
 主な事業内容
 1. ユニットハウスの製造・販売・賃貸
 (商品名: スーパーハウス)
 2. プレハブの設計・施工、システム建
 築の設計・施工
 3. 建設機械器具の賃貸・販売
 4. 建設資材販売・リフォーム・土木・
 設備工事

■ 役員 (2011年6月21日現在)

代表取締役社長 高 橋 修
 専務取締役 高 橋 正
 専務取締役 矢 野 範
 常務取締役 井 上 俊
 常務取締役 高 橋 学
 常務取締役 菅 井 賢
 取締役 釣 谷 賢
 取締役 佐々木 清
 取締役 鈴木 順
 取締役 大熊 信
 取締役 久納 正
 常勤監査役 鈴木 一
 非常勤監査役 鳥 海 隆
 非常勤監査役 矢 崎 豊 国

■ グループ会社 - 建販 会社情報 -

什器、備品のレンタル・販売に加え、お客さまの安心をサポート。
 ナガワグループの一員として、スーパーハウスに付随し
 て必要となる各種什器・備品を販売やレンタルでご提
 供。お客さまへの、より満足度の高いサービスの実現に
 貢献しています。また、自動車・火災・損害等の各種保
 険を取り扱う損害保険代理店としての業務も行っていま
 す。

商 号 株式会社 建販
 創 立 1994年1月26日 (平成6年)
 資 本 金 120百万円
 本 社 所 在 地 〒330-0854
 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-17
 シーノ大宮サウスウイング16F

従 業 員 38名
 主な事業内容
 1. 什器・備品の販売及びレンタル
 2. 建設資材の販売
 3. 損害保険代理店

役 員
 代表取締役社長 高 橋 修
 取 締 役 矢 野 範
 取 締 役 菅 井 賢
 取 締 役 久納 正
 監 査 役 高 橋 学

■ 株式の状況

■ 発行可能株式総数 30,000,000株
 ■ 発行済株式の総数 16,357,214株
 (自己株式1,124,278株を含む)
 ■ 1単元の株式数 100株
 ■ 株主数 1,845名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
高 橋 修	2,005	13.16
CBHK-THE SFP VALUE REALI ZATION MASTER FUND LTD	1,653	10.85
高 橋 学	1,000	6.56
有 限 会 社 エ ヌ ・ テ ー 商 会	890	5.84
高 橋 和 雄	817	5.36
株 式 会 社 北 洋 銀 行	760	5.00
有 限 会 社 ダ イ ユ ウ 商 会	751	4.93
菅 井 賢 志	741	4.86
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	648	4.25
モ ル ガ ン ス タ ン レ ー ア ン ド カ ン パ ニ ー イ ン ク	602	3.96

(注) 1. 持株比率は自己株式 (1,124,278株) を控除して計算しております。
 2. 当社は、1,124,278株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

■ ホームページのご案内
<http://www.nagawa.co.jp/>

当社ホームページでは、事業内容をはじめ、製品のご
 紹介からIR情報に至るまでのさまざまな情報を掲載して
 いますので、ぜひご活用ください。また、ネットショッ
 ピングもご利用いただけます。

スーパーハウス.jp
<http://www.nagawa.co.jp/>

